

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月29日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 日発販売株式会社

【英訳名】 NHK SALES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 哲夫

【本店の所在の場所】 東京都江東区枝川二丁目13番1号

【電話番号】 (03)5690-3001

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員企画本部長 菅原 嗣高

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区枝川二丁目13番1号

【電話番号】 (03)5690-3001

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員企画本部長 菅原 嗣高

【縦覧に供する場所】 日発販売株式会社関東支店
(さいたま市北区吉野町二丁目21番15号)

日発販売株式会社東海支店
(名古屋市熱田区桜田町16番9号)

日発販売株式会社関西支店
(大阪府豊中市二葉町一丁目1番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第53期 第1四半期 連結 累計期間	第54期 第1四半期 連結 累計期間	第53期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月 30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	8,957,008	8,176,032	37,661,308
経常利益 (千円)	190,041	75,552	1,034,329
四半期(当期)純利益 (千円)	103,455	20,465	547,602
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	65,286	39,069	548,704
純資産額 (千円)	6,316,297	6,682,673	6,732,732
総資産額 (千円)	19,969,077	19,597,778	20,830,317
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.65	0.92	24.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	31.6	34.1	32.3

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第53期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災により大きな打撃を受けました。復興による景気回復の兆しが一部に見られるものの、生産や輸出が減少し、企業収益は圧迫され、設備投資の動向も鈍化するなど厳しい状況が続き、また電力問題の深刻化や政局の混乱など先行きの不透明感は払拭できないまま推移しております。

このようななか、オートパーツ事業では復興に向けた貨物輸送の需要増による大型車関連部品の販売が増加傾向にあるものの、新車販売台数の低下や個人消費の低迷により、厳しい環境が続きました。プレシジョンパーツ事業ではサプライチェーンの急速な復旧により回復基調にあるものの、震災による直接的な被害に加え、部品供給網が寸断されたため自動車生産台数が落ち込み、大きな打撃を受けました。IT事業や産業システム事業においても企業の設備・情報投資が先送りされるなど苦戦が続いております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は8,176百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益59百万円（前年同期比69.1%減）、経常利益75百万円（前年同期比60.2%減）、四半期純利益20百万円（前年同期比80.2%減）となりました。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

(オートパーツ事業)

自社ブランドであるグリーン商品の売上は増加したものの、サブタンクなどの大型車関連部品の売上が減少し、連結売上高は3,348百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は3百万円（前年同期比94.0%減）となりました。

(プレシジョンパーツ事業)

インジェクタ部品や電装関連部品などの精密加工部品の売上が減少し、連結売上高は4,061百万円（前年同期比19.2%減）、営業利益は73百万円（前年同期比44.6%減）となりました。

(IT事業)

情報関連商品の売上が増加し、連結売上高は444百万円(前年同期比133百万円増)となりましたが、事業の黒字化には至らず、営業損失は15百万円(前年同期比12百万円減)となりました。

(産業システム事業)

設備投資の先送り傾向の中、地道な提案活動により機材関連商品を中心に売上が増加し、連結売上高は321百万円(前年同期比79百万円増)となりましたが、事業の黒字化には至らず、営業損失は2百万円(前年同期比0百万円増)となりました。

前第3四半期連結累計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当四半期連結累計期間の比較・分析は、変更の影響を含めております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は19,597百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,232百万円減少いたしました。

流動資産は、13,220百万円となり、1,223百万円減少いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金が1,026百万円減少したことなどによります。

固定資産は、6,376百万円となり、8百万円減少いたしました。これは、主として有形固定資産が36百万円減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は12,915百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,182百万円減少いたしました。

流動負債は、12,232百万円となり、1,183百万円減少いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が729百万円、未払法人税等が277百万円減少したことなどによります。

固定負債は、682百万円となり、1百万円増加いたしました。これは、主として役員退職慰労引当金が29百万円、リース債務が15百万円減少した一方で、退職給付引当金が48百万円増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は6,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。これは、主として利益剰余金が68百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,800,000	22,800,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 1単元の株式数 1,000株
計	22,800,000	22,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日 ~ 平成23年6月30日		22,800		2,040		1,251

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 545,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,217,000	22,217	同上
単元未満株式	普通株式 38,000		同上
発行済株式総数	22,800,000		
総株主の議決権		22,217	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
2 単元未満株式数には当社所有の自己株式72株が含まれております。
3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日発販売株式会社	東京都江東区枝川二丁目 13番1号	545,000		545,000	2.39
計		545,000		545,000	2.39

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,629,784	1,490,726
受取手形及び売掛金	1 8,340,123	1 7,313,907
商品及び製品	2,485,951	2,512,513
その他のたな卸資産	27,276	29,622
未収入金	1,620,972	1,562,337
繰延税金資産	252,544	220,635
その他	106,152	107,514
貸倒引当金	17,915	16,324
流動資産合計	14,444,889	13,220,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,491,971	1,486,620
土地	3,044,689	3,044,689
その他(純額)	594,656	563,055
有形固定資産合計	5,131,317	5,094,365
無形固定資産	24,978	27,052
投資その他の資産		
投資有価証券	763,877	793,510
長期貸付金	140,547	134,767
繰延税金資産	-	643
その他	373,104	374,840
貸倒引当金	48,398	48,335
投資その他の資産合計	1,229,131	1,255,427
固定資産合計	6,385,427	6,376,845
資産合計	20,830,317	19,597,778
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,121,205	8,391,981
短期借入金	2,930,197	2,880,618
リース債務	127,501	118,724
未払法人税等	300,434	22,963
役員賞与引当金	32,020	9,175
その他	905,259	809,503
流動負債合計	13,416,618	12,232,965
固定負債		
リース債務	263,813	248,583
繰延税金負債	1,813	249
退職給付引当金	109,537	157,745
役員退職慰労引当金	263,574	234,224
資産除去債務	27,412	27,509
負ののれん	14,813	13,826
固定負債合計	680,966	682,139
負債合計	14,097,584	12,915,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,040,345	2,040,345
資本剰余金	1,251,391	1,251,391
利益剰余金	3,518,474	3,449,920
自己株式	151,394	151,503
株主資本合計	6,658,817	6,590,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,100	170,162
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	82,186	77,643
その他の包括利益累計額合計	73,914	92,518
純資産合計	6,732,732	6,682,673
負債純資産合計	20,830,317	19,597,778

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,957,008	8,176,032
売上原価	7,276,802	6,556,446
売上総利益	1,680,206	1,619,585
販売費及び一般管理費	1,489,118	1,560,513
営業利益	191,088	59,071
営業外収益		
受取利息	993	791
受取配当金	9,314	13,207
仕入割引	9,709	9,364
その他	6,133	10,615
営業外収益合計	26,150	33,978
営業外費用		
支払利息	7,323	4,445
手形売却損	5,292	4,681
売掛債権売却損	2,075	3,499
売上割引	3,998	4,050
為替差損	557	554
その他	7,950	265
営業外費用合計	27,197	17,496
経常利益	190,041	75,552
特別損失		
固定資産除却損	-	118
会員権評価損	1,050	-
災害による損失	-	1,427
投資有価証券評価損	6,295	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,247	-
特別損失合計	30,592	1,546
税金等調整前四半期純利益	159,448	74,005
法人税、住民税及び事業税	155,858	34,118
法人税等調整額	211,851	19,422
法人税等合計	55,992	53,540
少数株主損益調整前四半期純利益	103,455	20,465
四半期純利益	103,455	20,465

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	103,455	20,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,524	14,061
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	1,524	3,679
持分法適用会社に対する持分相当額	1,831	863
その他の包括利益合計	38,169	18,604
四半期包括利益	65,286	39,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,286	39,069
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 売掛金の流動化による譲渡高 1,866,968千円	1 売掛金の流動化による譲渡高 483,990千円
受取手形の流動化による譲渡高 3,371,321千円	受取手形の流動化による譲渡高 3,101,724千円
資金化していない部分1,322,302千円は未収入 金に計上しております。	資金化していない部分1,268,349千円は未収入 金に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 77,992千円	減価償却費 76,944千円
負ののれんの償却額 987千円	負ののれんの償却額 987千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,771	3	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,019	4	平成23年3月31日	平成23年6月23日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
	オートパーツ事業	プレジジョンパーツ事業	IT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,377,459	5,026,668	552,880	8,957,008		8,957,008
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	3,377,459	5,026,668	552,880	8,957,008		8,957,008
セグメント利益又は損失()	65,554	132,398	6,865	191,088		191,088

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	オートパーツ事業	プレジジョンパーツ事業	IT事業	産業システム事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,348,513	4,061,503	444,075	321,939	8,176,032		8,176,032
セグメント間の内部売上高又は振替高				-			
計	3,348,513	4,061,503	444,075	321,939	8,176,032		8,176,032
セグメント利益又は損失()	3,943	73,289	15,575	2,586	59,071		59,071

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前第3四半期連結累計期間より、従来「IT事業」に含まれておりました機材設備関連商品の販売に係る事業を分離独立し、「産業システム事業」を新設いたしました。これにより、従来「オートパーツ事業」、「プレジジョンパーツ事業」および「IT事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、これを「オートパーツ事業」、「プレジジョンパーツ事業」、「IT事業」および「産業システム事業」の4つに変更しております。

この変更は、専門性と機動力を高めユーザーのニーズに機敏に対応することを目的とした組織変更に伴うものであります。

変更後の事業区分による前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	オートパーツ事業	プレジジョンパーツ事業	IT事業	産業システム事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,377,459	5,026,668	310,938	241,942	8,957,008		8,957,008
セグメント間の内部売上高又は振替高				-			
計	3,377,459	5,026,668	310,938	241,942	8,957,008		8,957,008
セグメント利益又は損失()	65,554	132,398	3,398	3,467	191,088		191,088

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円65銭	0円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	103,455	20,465
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株主に係る四半期純利益金額(千円)	103,455	20,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,256	22,254

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月29日

日発販売株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松 昭司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日発販売株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。